日本共産党を代表して、議案第５９号令和３年度亀山市一般会計歳入歳出決算の認定について反対の立場で討論します。

令和３年度決算は、総額約２３億円の新型コロナ対策を展開したということですが、その財源はほとんどが国からのものであり、市独自の予算はわずかで十分な対策を講じたとは言えないものでした。

その一方で新図書館を含む亀山駅周辺整備事業に２２億円を使い、リニア誘致では中間駅を生かしたまちづくりの可能性の調査に７４０万円、リニア基金を５千万円積み増し、年度末には１８億５千万円にもなるなど相変わらずの大型事業優先の決算でした。

亀山駅前再開発事業は、終わりに近づいていますが、この事業で本当に賑わいをつくり出せるのか大いに疑問です。賑わいで最も大事な亀山駅の乗降客数は、１９６６年のピーク時には１２，０００人でしたが、今はその３分の１の４千人でしかありません。またこの再開発で２ブロックに住んでいた住民が１１世帯から４世帯に減少し、地域コミュニティは完全に壊されました。さらに商業施設への入居も未だにありません。多額の予算を注ぎ込めば建物は建ちますが、鉄道利用者が増えない限り賑わいはつくれないというのがこの事業の姿ではないでしょうか。

リニア亀山駅設置も迷走しています。当初の予定では夏頃には県期成同盟会が駅位置を決める予定でしたが、未だに決定されていません。県でどんな検討がされているのかわかりませんが、決めかねていることだけは確かです。これは亀山のどこに駅をつくっても効果がないからではないでしょうか。中間駅を生かしたまちづくりの可能性の調査に７４０万円を使いましたが、無駄金になったといわざるを得ません。

こうした大型事業優先の市政で放置されているのが、学校や保育園の建て替えです。亀山東小学校の体育館は、雨が降るたびにひどい雨漏りがするのに根本的な対策すらされませんでした。

また財政状況も大きな問題を抱えています。代表質疑で明らかにしたように令和３年度決算は、実質単年度収支額が８年連続で赤字となり、その結果、財政調整基金は年々減少し、令和３年度決算で２３億円になっています。また、国からの収入で好転した経常収支比率や深刻な財政状況が進行しても国の基準を大幅に下回る健全化判断比率を「財政の健全性を確保した」根拠にするのはあまりにも無理があり、亀山市の財政状況は「健全な財政」とはとても呼べない状況です。

さらに、これまで連続して減少を続けてきた起債現在高も令和２年度に続き、令和３年度も増加しています。今後、新庁舎建設などの公共施設の

更新やごみ処理施設の更新などに多額の財源が必要となることを考えれば、起債現在高がさらに増えていくことも十分に想定されます。

また、市民の暮らしを守る最前線で仕事をする職員体制ですが、会計年度任用職員制度の導入後も正規職員５８２人、非正規職員６５４人となっており、非正規率は５２．９％にもなっており、改善されていません。

今こそ市がやるべきことは、正規職員を増やし大型事業優先から市民の命と暮らしを守るための施策を最優先にした市政に大きく切り替えることです。

以上のとおり、効果の見えない大規模事業優先で市民の命と暮らしを守り、切実な要求に十分応えない問題のあるこの決算の認定には反対するものです。

議員各位のご賛同を求め、討論といたします。